

第2節 全体計画の作成

1 全体計画の基本的な考え方

キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な学校教育全体の活動を通じて体系的に行われるものである。

各学校においては、生徒や地域の実態に応じて学校ごとに焦点化・重点化して、全体計画の作成に当たっていくことが望まれる。

全体計画に盛り込むべき項目の例を以下に示す。

- ① 必須の要件として記すべきことから
 - ・各学校において定めるキャリア教育の目標
 - ・教育内容と方法
 - ・育成すべき能力や態度〈基礎的・汎用的能力〉
 - ・各教科等との関連
- ② 基本的な内容や方針等を概括的に示すことから
 - ・学習活動
 - ・指導体制
 - ・学習の評価
- ③ その他、各学校が全体計画を示す上で必要と考えることから
 - ・学校の教育目標
 - ・当該年度の重点目標
 - ・地域の実態と願い
 - ・生徒の実態
 - ・教職員の願い
 - ・保護者の願い
 - ・校区小学校との連携

2 各学校において定めるキャリア教育の目標

キャリア教育の計画を立案するに当たっては、まず、学校が使命としてもつ全体的な教育目標を踏まえつつ、自校の生徒におけるキャリア発達上の課題、育成すべき能力や態度の明確な把握とその焦点化・重点化に基づいて、自校のキャリア教育の目標を設定する必要がある。

キャリア教育の目標を設定する際に留意すべきことには、次のような点が考えられる。

- ① 日常生活や学習の特徴、人間関係形成の様子、集団活動における活動、勤労生産的な活動に対する意識などの分析や、生徒・保護者へのアンケートにより実態を把握することで、育成すべき能力や態度について検討をする。
- ② 学校評議員や学校関係者評価委員の意見を聞いたり、地域住民の意見を聞いたりしながら、学校の課題や学校教育に対する思いや願いを把握する。
- ③ 校区内における小学校の児童の実態を調べ、児童の実態に即して中学校段階で育成すべき能力や態度について検討する。
- ④ 各学年の生徒の実態に基づいた目標を設定する。

キャリア発達には学校差や地域差もあるので、様々な角度から実態を分析した上で、各学校におけるキャリア教育の目標を設定する必要がある。例えば次のような例が考えられる。

(1)生活環境を考慮した目標設定の工夫

- 商店街や交通の発達している地域では、商店街の理事や商工会議所の方との連携を深め、日常生活と学校教育で計画している体験とを結び付ける。
- 都会で生活している生徒には、生活上必要な人間関係を形成する能力や情報活用能力に特徴が現れることが考えられる。
- 商店街や交通網が未発達地域では、その地域の自然や伝統芸能などを生かすという視点からの目標設定も考えられる。
- 自然環境や産業の特徴が見られる地域では、それらを大切にする意識や態度を盛り込むことも考えられる。
- 学年に応じて、異なった環境で生活している学校との交流を図りながら、視野を広げ、情報を適切に活用する能力や人間関係を形成する能力をはぐくむための目標設定が考えられる。

(2)学校規模を考慮した目標設定の工夫

- 大規模校では、多種多様な人間形成をしたり、競争意識を持たせたりしながら、人間としてのたくましさをはぐくむ教育を設定することが考えられる。その反面、個々の生徒にかかわる時間が少ないことも考えられるので、リーダーを中心とするグループ活動や異校種・異年齢集団での活動を取り入れた目標設定も考えられる。
- 小規模校では、生徒の人間関係も固定されがちである。また、競争意識が不足していたり、なれ合いの雰囲気になったりする可能性も高い。そのような小集団に変化と活力を与えるような体験活動を取り入れ、目指す生徒像に近づけるための目標を設定することも考えられる。また、他校との交流の機会を設け、それぞれの学校の良さが生かせるよう目標設定を工夫することが大切である。

(3)生徒指導上の問題を抱えている学校における目標設定の工夫

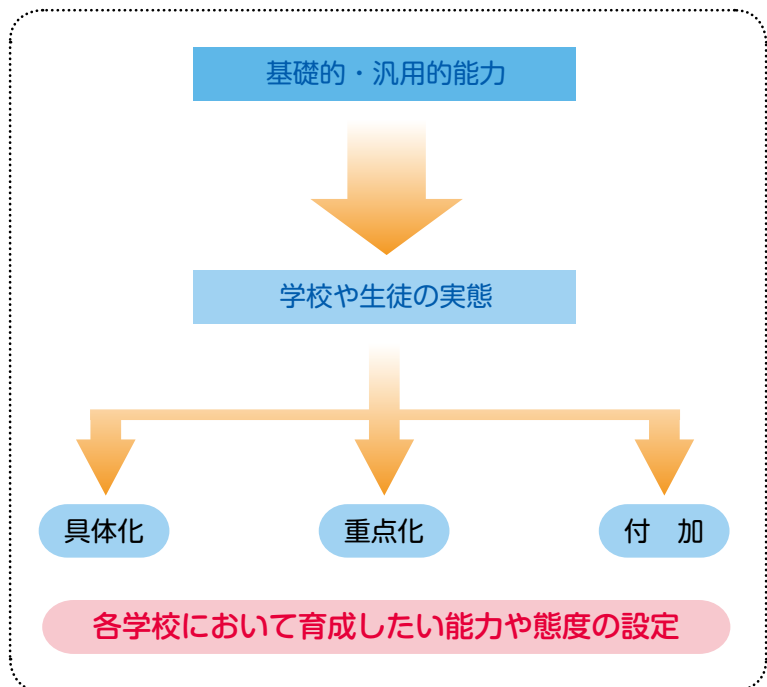
- 生徒指導上の問題を持つ生徒は、自己の将来像に希望や可能性を感じていない場合が多い。そうした生徒には、働きかけの糸口となる活動を通して自分の得意なことに気付かせ、自己の役割意識や自尊感情を高めることにより、様々な活動への意欲につなげたい。
- キャリア教育では、学校が保護者や地域、各種専門機関との連携を深めることも大切である。「思いやりの心で共に歩む生徒の育成」「個性を伸ばし自分を高める生徒の育成」など共通の目標に向かって情報交換や連携を図ることが、生徒一人一人のキャリア発達支援につながっていく。
- 様々な体験活動やその事前・事後の学習での気付きを通して、学ぶ意欲の向上につなげたい。一人一人の生徒の状態を把握し、課題を明確にすることが大切であり、場合によっては個別の目標設定や指導計画を要する場合も考えられる。
- 生徒指導上の問題を改善することが、キャリア教育の推進ととらえることができる場合もある。生徒指導に重点を置きながら少人数指導の推進に取り組み、学ぶことへの関心を高めていくことができるような目標設定の工夫も考えられる。

3 育成したい能力や態度の設定

自校で育成したい能力や態度の設定に当たっては、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の生徒の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする能力や態度の目標を定めることが重要である。

第1章第1節で整理した通り、基礎的・汎用的能力は「人間関係形成・社会形成能力」・「自己理解・自己管理能力」・「課題対応能力」・「キャリアプランニング能力」の4つの能力によって構成される。

これらの能力は、包括的な能力概念であり、それぞれが独立したものではなく、相互に関連・依存した関係にある。これらの能力をどのようなまとまりで、どの程度身に付けさせるかは、学校や地域の特色等によって異なる。この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて、具体的な能力を目標として設定することが重要である。そのためには、基礎的・汎用的能力の実態を調査し、その結果をもとに、自校で育成すべき能力や態度を重点化していく必要がある。



実態の調査に当たっては生徒とともに教職員も同一の調査を行うことが望ましい。その結果については、p.65のようにレーダーチャートとして整理することも考えられる。このようなレーダーチャートからは「基礎的・汎用的能力」の4つの能力について、その現状のあらましを把握することができる。また、このような実態調査の結果については、生徒と教職員の結果の差を踏まえつつ、それぞれの学校の実情に合わせた取組のための基礎的な資料の一つとして活用することが望まれる。

このように整理した調査結果については、次のような教職員の取組につなげることが効果的であろう。

- ① 分析の際に明らかになった課題を具体化することで育成すべき能力を重点化し、共有する。
- ② ①の課題が解決した「目指す生徒の姿」を考え、皆で意見を出し合う。その際、できるだけ授業場面と関連させた姿を各自で考える。
- ③ 各自が考えた姿を付箋せんに書き出した上で分類・整理し、「目指す生徒の姿」を設定する。
- ④ 「目指す生徒の姿」が発達の段階に適しているどうかを確認する。

キャリア教育アンケートの一例

◇ これはテストではありません。あなたの日常生活（授業中や放課後、家庭での生活など全般を含みます）の様子を振り返って、当てはまる番号に○を付けてください。

4：いつもしている 3：時々している 2：あまりしていない 1：ほとんどしてしない

①	友だちや家の人の意見を聞く時、その人の考えや気持ちを受け止めようとしていますか。	4 3 2 1
②	相手が理解しやすいように工夫しながら、自分の考えや気持ちを伝えようとしていますか。	4 3 2 1
③	自分から役割や仕事を見つけたり、分担したりしながら、周囲と力を合わせて行動しようとしていますか。	4 3 2 1
④	自分の興味や関心、長所や短所などについて、把握しようとしていますか。	4 3 2 1
⑤	気持ちが沈んでいる時や、あまりやる気が起きない物事に対する時でも、自分がすべきことには取り組もうとしていますか。	4 3 2 1
⑥	不得意なことや苦手なことでも、自ら進んで取り組もうとしていますか。	4 3 2 1
⑦	分からないことやもっと知りたいことがある時、自分から進んで資料や情報を収集したり、だれかに質問をしたりしていますか。	4 3 2 1
⑧	何か問題が起きた時、次に同じような問題が起こらないようにするために、何をすればよいか考えていますか。	4 3 2 1
⑨	何かをする時、見通しをもって計画的に進めたり、そのやり方などについて改善を図ったりしていますか。	4 3 2 1
⑩	学ぶことや働くことの意義について考えたり、今学校で学んでいることと自分の将来とのつながりを考えたりしていますか。	4 3 2 1
⑪	自分の将来について具体的な目標をたて、その実現のための方法について考えていますか。	4 3 2 1
⑫	自分の将来の目標に向かって努力したり、生活や勉強の仕方を工夫したりしていますか。	4 3 2 1

※ アンケートの項目は、「基礎的・汎用的能力(p.22)」の内容や趣旨を十分に踏まえた上で、それぞれの学校の教育目標、生徒の実状、学校や地域の特色などを考慮して設定することが大切である。

※※このようなアンケートは、生徒のみならず、教職員や保護者に対して行うことも望まれる。

①～③……人間関係形成・社会形成能力

④～⑥……自己理解・自己管理能力

⑦～⑨……課題対応能力

⑩～⑫……キャリアプランニング能力

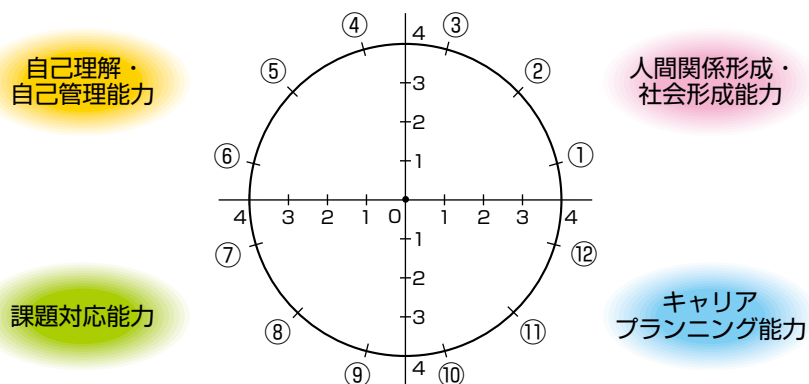
基礎的・汎用的能力と『キャリア教育アンケートの一例』との対応関係

基礎的・汎用的能力	アンケートの項目番号												
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
人間関係形成・社会形成	他者の個性を理解する力	○											
	他者に働きかける力		○										
	コミュニケーションスキル		○										
	チームワーク			○									
	リーダーシップ			○									
自己理解・自己管理	自己の役割の理解				○								
	前向きに考える力					○							
	自己の動機付け				○								
	忍耐力					○							
	ストレスマネジメント					○							
	主体的行動						○						
課題対応	情報の理解・選択・処理等							○					
	本質の理解								○				
	原因の追究								○				
	課題発見								○				
	計画立案									○			
	実行力									○			
	評価・改善									○			
キャリアプランニング	学ぶこと・働くことの意義や役割の理解										○		
	多様性の理解										○		
	将来設計											○	
	選択											○	
	行動・改善												○



各学校で育成したい能力や態度の設定

基礎的・汎用的能力の実態の分析及び課題の把握をするためのシート(例)



4 教育課程における位置付け

学校全体で推進するためには、中学校段階の発達課題を解決できるような取組を展開する必要がある。キャリア教育の全体計画やそれを具体化した年間指導計画を作成することが大切である。

全体計画を立案するに当たって、自校の生徒に身に付けさせたい能力や態度などを、どのような教育内容や方法で育成するのかを明確化しなければならない。

例えば、連続した5日間の職場体験活動を中学校2年生で実施する場合、それを一過性のイベントにしないために、事前指導・事後指導を行うという実践が既に多くの学校で見られる。直前に「体験内容の調査や事前訪問」を実施し「マナーや緊急対応等に関することを確認」するなどし、直後には「職場体験の記録のまとめ」や「職場体験報告会」を実施するなど、多様な取組がなされている。しかし、ここに挙げたような「事前準備(直前の準備)」にとどまる事前指導や、「直後の指導」ととどまる事後指導のみでは、キャリア教育の一環としての職場体験活動に期待される効果を十分に得ることは難しいだろう。職場体験活動を通して育成しようとする能力や態度、体験を通して深めようとする生徒たちの認識などについて教職員間の共通理解を図り、それに基づいた具体的なねらいを設定して、その達成を図るための系統的な事前指導や事後指導が不可欠である。

例えば、中学校1年生における職業調べや職業人を招いての講話などで培った生徒の理解や認識を基盤としつつ、職場体験活動ではどの部分に焦点を当てるのかについて教職員間で十分に協議する。そして、職業調べにも職場体験学習の事前指導の側面を持たせ、それを生徒にも明確に伝えて取り組ませることなどが考えられる。

また、中学校3年生では、自分なりの将来像を実現するために何をすべきかを考えさせ、職場体験活動での学びを、自分の将来に向けての学習の意欲付けや進路決定に生かせるよう支援するための取組を考えることなどが必要となろう(職場体験活動における実践の在り方についての詳細は、本章第5節を参照のこと)。

このように、キャリア教育を通して育成すべき能力や態度などをどのような内容や方法によって身に付けさせようとするのかを系統的に計画し、それを教育課程に位置付けていくことが大切なのである。

(1)各教科等との関連

中学校におけるキャリア教育では、教職員が自ら担当するそれぞれの教科等との関連を図ることが極めて重要である。子どもたちの日常の学習や生活は、自分の進路や将来設計に関心・意欲を持つことによって、大きな影響を受ける。つまり、「なぜ勉強しなくてはならないのか」「今の学習が将来どのように役立つのか」ということなどについての発見や自覚が、日常の学習に対する積極的な姿勢につながり、各教科等においても学習意欲の向上が期待される。

国際的な調査によっても、日本の子どもたちは学習意欲や、学ぶことと働くこととの関連についての理解不足が指摘されている。そのようなことからそれぞれの教科において、それぞれの教科等の担当者が、学ぶことの楽しさや、実生活との関連について、自分の言葉で子どもたちに伝えていくことが特に求められると言えよう。

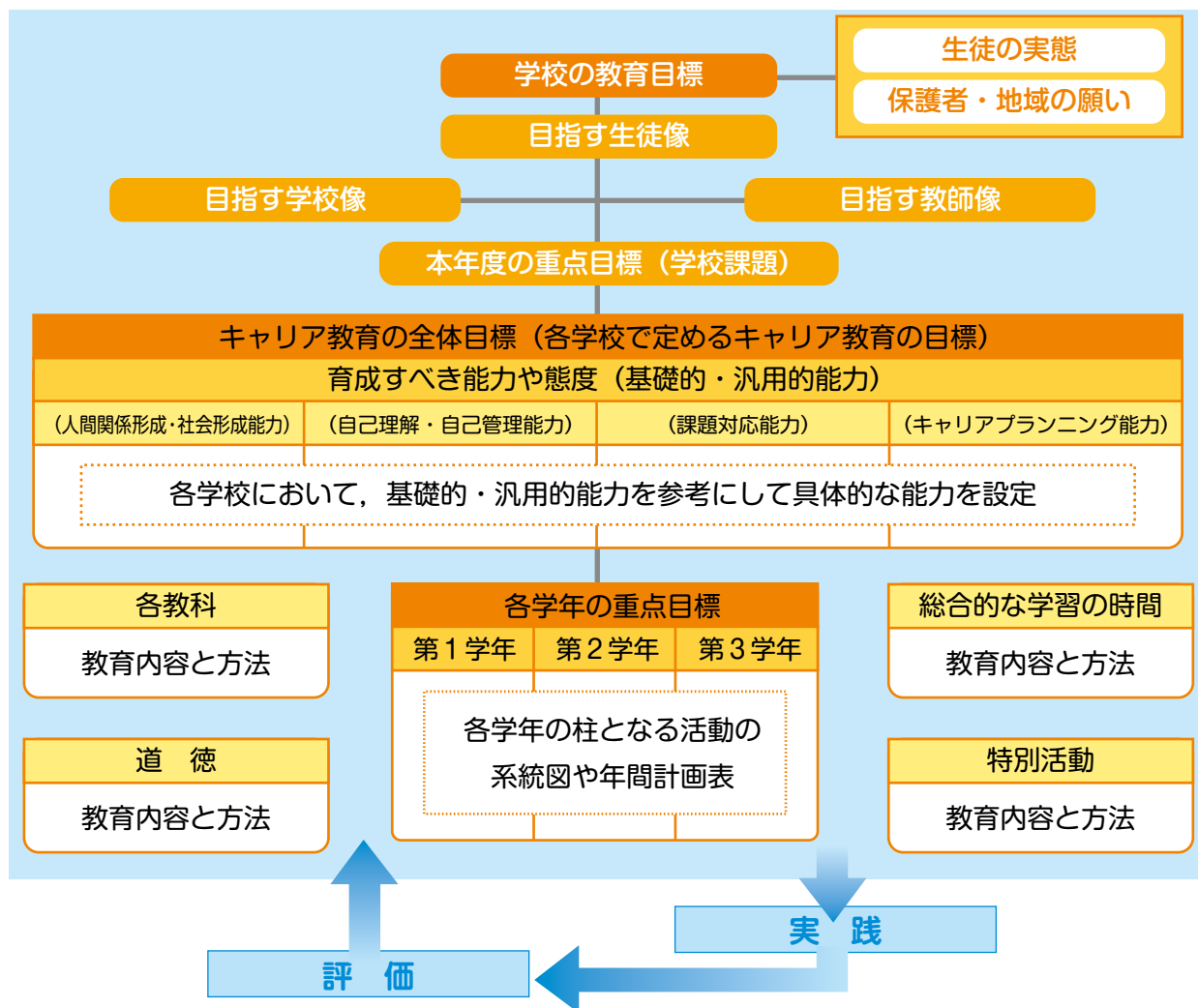
基礎的・汎用的能力として示されている「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」のうち、「人間関係形成・社会形成能力」を例にとれば、中学校学習指導要領(平成20年3月告示)における①社会科の地理的分野の(2)エのうち「地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養う」こと、②保健体育の体育理論(第1学年及び第

2学年)の(2)「運動やスポーツは、ルールやマナーについて合意したり、適切な人間関係を築いたりするなどの社会性を高める効果が期待できること」の理解、③道徳の「主として他の人との関わりに関すること」の各内容、④特別活動の学級活動の(2)ウ「社会の一員としての自覚と責任」や「望ましい人間関係の確立」など、教科等の学習との強い関連性が浮かび上がってくる。

また、キャリア教育の一環としての職場体験活動を例にすると、特別活動における学校行事の「勤労生産・奉仕的行事」の内容と深く関連していることがわかる。このことを踏まえ、各学校が計画するキャリア教育の体験的活動の場として、特別活動の学校行事を活用することが考えられる。また、総合的な学習の時間における「職業や自己の将来に関する学習活動」として職場体験学習を軸にすることも考えられる。

このように、各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動なども含め、学校の教育活動全体を通してキャリア教育に取り組むためには、キャリア教育の全体計画の作成が必要である。全体計画の書式については、教育活動の基本的な在り方を内外にわかりやすく示すという趣旨から、できるだけ1ページに収まるように心がけるとよい。また、盛り込まれた事項相互の関係が簡単に把握できるよう、記述や表現に工夫することが肝要である。

キャリア教育の全体計画(全体構想)の書式例



キャリア教育を教育課程に具体的にどのように位置付けるかは、生徒の実態や学校・地域の特性等を踏まえて学校ごとに決定されるべき事柄である。また、カリキュラム・マネジメントは重要であり、計画を実践した後は全体計画そのものを評価し、改善する必要がある。また、評価に当たっては、活動そのものの評価とともに、育成すべき能力や態度から評価し、次年度の指導計画の改善に役立てるようにすることが大切である(詳しくは、本章第6節を参照のこと)。

(2)進路指導との関連

キャリア教育と進路指導との関連については、本『手引き』第1章第2節において詳しく解説したが、ここでは教育課程における進路指導とキャリア教育に焦点を絞って整理する。

平成20年3月に改訂された中学校学習指導要領の第1章総則では、「生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」と定められている(第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項2(4))。中学校の教育活動全体を通じて進路指導を行うという考え方は、昭和44年版学習指導要領から一貫して継続している。

一方、平成23年1月にとりまとめられた中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、教育課程への位置付けについて「キャリア教育はそれぞれの学校段階で行っている教科・科目等の教育活動全体を通じて取り組むものであり、単に特定の活動のみを実施すればよいということや、新たな活動を単に追加すればよいということではないということである。各学校では、日常の教科・科目等の教育活動の中で育成してきた能力や態度について、キャリア教育の視点から改めてその位置付けを見直し、教育課程における明確化・体系化を図りながら点検・改善していくことが求められる」と指摘されている。キャリア教育は、その提唱時から教育活動全体を通じて取り組むものとされており、例えば平成16年の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」及び平成18年に文部科学省が作成した「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き」は、いずれも「キャリア教育は、学校のすべての教育活動を通して推進されなければならない」と明示している。

つまり、進路指導もキャリア教育も共通して「教育活動全体を通じて行うもの」であり、教育課程上の両者の位置付けに差異はない。本『手引き』第1章第2節で整理した進路指導の理念と教育課程上の本来の位置付けを十分に理解して進路指導に取り組んできた学校では、これまでの進路指導の全体計画をほぼそのまま活用し、それを軸にキャリア教育の全体計画を作成とすることが十分可能である。その際には、キャリア教育が幼児教育の段階から高等教育に至るまでの体系的な教育であることに十分留意し、小学校及び高等学校等におけるキャリア教育との接続や連携も視野におさめた全体計画へと改善を図る必要がある。

その一方で、事実上、入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する取組(いわゆる「出口指導」)を「進路指導」と称してきた傾向の強い学校では、キャリア教育の全体計画の作成において、これまでの「進路指導」全体計画の大幅な見直しが必要である。